

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月8日

【四半期会計期間】 第65期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社平賀

【英訳名】 HIRAGA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平賀治郎

【本店の所在の場所】 東京都練馬区豊玉北三丁目3番10号
(同所は登記上の本店所在地で、本社業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都練馬区豊玉北三丁目20番2号

【電話番号】 03-3991-4541(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 中前圭司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期累計期間	第65期 第2四半期累計期間	第64期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	3,585,321	4,279,079	7,796,016
経常利益 (千円)	41,561	175,689	268,772
四半期(当期)純利益 (千円)	64,477	180,094	267,493
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	434,319	434,319	434,319
発行済株式総数 (株)	4,015,585	4,015,585	4,015,585
純資産額 (千円)	2,516,541	2,823,396	2,662,302
総資産額 (千円)	4,775,563	5,434,427	5,034,744
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	17.50	48.89	72.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			15.00
自己資本比率 (%)	52.7	52.0	52.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	65,113	189,395	349,991
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	130,710	59,733	124,857
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	143,491	47,557	163,563
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,323,437	1,794,723	1,712,618

回次	第64期 第2四半期会計期間	第65期 第2四半期会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.50	34.45

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、穏やかな景気回復基調で推移したものの、各国通商政策の影響やインバウンドの購買の陰りもあり、個人消費にも陰りが出てきております。

当社の主力顧客である流通業界においては、本年10月の消費税率引き上げに伴う消費マインドの落ち込み、業態を超えた競争、人手不足等の要因が重なり厳しい環境となっております。

このような状況の中、当社はチラシ・シール・販促物・WEB・キャンペーンのカテゴリーをクライアントごとの課題に合わせて解決提案することで、既存クライアントとの取引拡大・新規クライアントの獲得が実現でき、収益を拡大してまいりました。

また製造原価においては、原材料・物流コストの高騰に対し、配送スキームの改善・投資や、製造拠点の最適化により生産性改善を進めてまいりました。

なお、当社埼玉工場において2019年4月に発生した火災事故により、機械等の停止期間中に発生した外注費等42百万円を火災損失として特別損失に計上しております。また、この火災損失に係る受取保険金1億14百万円を特別利益に計上しております。

以上の結果から、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は42億79百万円(前年同四半期比19.4%増)、営業利益は1億55百万円(前年同四半期比702.4%増)、経常利益は1億75百万円(前年同四半期比322.7%増)、四半期純利益は1億80百万円(前年同四半期比179.3%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、35億58百万円(前事業年度末は32億33百万円)となり、前事業年度末と比べ3億25百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、仕掛品が23百万円減少したものの、現金及び預金が82百万円、電子記録債権が24百万円、未収入金が2億20百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、18億75百万円(前事業年度末は18億1百万円)となり、前事業年度末と比べ74百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、その他に含まれている繰延税金資産が42百万円減少したものの、有形固定資産が44百万円、無形固定資産が19百万円、投資有価証券が56百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、19億18百万円(前事業年度末は16億58百万円)となり、前事業年度末と比べ2億60百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、支払手形及び買掛金が73百万円、電子記録債務が40百万円、未払法人税等が22百万円、賞与引当金が22百万円、その他に含まれている未払金が93百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は、6億92万円(前事業年度末は7億13百万円)となり、前事業年度末と比べ21百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、その他に含まれている長期預り金が2百万円増加したものの、退職給付引当金が24百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、28億23百万円（前事業年度末は26億62百万円）となり、前事業年度末と比べ1億61百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、利益剰余金が1億24百万円、その他有価証券評価差額金が36百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、17億94百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動におけるキャッシュ・フローは、1億89百万円の収入（前年同四半期は65百万円の支出）となりました。これは主に税引前四半期純利益が2億47百万円、減価償却費が36百万円、売上債権の増加が22百万円、仕入債務の増加が1億13百万円、法人税等の支払額が6百万円生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動におけるキャッシュ・フローは、59百万円の支出（前年同四半期は1億30百万円の収入）となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出が56百万円生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動におけるキャッシュ・フローは、47百万円の支出（前年同四半期は1億43百万円の支出）となりました。これは配当金の支払額が47百万円生じたことによるものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,015,585	4,015,585	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	4,015,585	4,015,585		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		4,015,585		434,319		110,000

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
有限会社大豊サービス	東京都渋谷区代々木 5 3 2 7 4 0 1	941	25.57
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LTD - SINGAPORE (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	FLAT A 2/F CAINE TOWER, 55 ABERDEEN STREET, HONG KONG (東京都中央区日本橋3 - 1 1 - 1)	230	6.26
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 2 1 0	144	3.93
松本 典文	栃木県宇都宮市	130	3.53
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 1 2	100	2.71
D I C グラフィックス株式会社	東京都中央区日本橋 3 7 2 0	100	2.71
平賀従業員持株会	東京都練馬区豊玉北 3 3 1 0	82	2.25
大日精化工業株式会社	東京都中央区日本橋馬喰町 1 7 6	80	2.17
黒崎 英機	栃木県宇都宮市	70	1.90
株式会社共同紙販ホールディング クス	東京都台東区北上野 1 9 1 2	60	1.63
計		1,939	52.67

(注) 1 . 当社は、自己株式332,200株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

- 2 . 2019年9月12日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、重田光時氏が2019年9月5日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有 割合(%)
重田 光時	香港、中環、鴨巴甸街	203	5.07

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 332,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,681,900	36,819	
単元未満株式	普通株式 1,485		
発行済株式総数	4,015,585		
総株主の議決権		36,819	

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社平賀	東京都練馬区豊玉北3-3-10	332,200		332,200	8.27
計		332,200		332,200	8.27

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,712,618	1,794,723
受取手形及び売掛金	1,112,306	1,122,392
電子記録債権	41,006	65,766
商品及び製品	45,693	56,464
仕掛品	91,304	67,861
原材料及び貯蔵品	80,550	91,892
未収入金	108,462	328,510
その他	43,930	33,367
貸倒引当金	2,189	2,239
流動資産合計	3,233,683	3,558,739
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	317,925	324,635
土地	834,953	834,953
その他(純額)	94,316	131,893
有形固定資産合計	1,247,194	1,291,482
無形固定資産		
その他	29,955	49,417
無形固定資産合計	29,955	49,417
投資その他の資産		
投資有価証券	380,007	436,057
破産更生債権等	6,905	6,905
その他	143,962	98,791
貸倒引当金	6,965	6,965
投資その他の資産合計	523,909	534,789
固定資産合計	1,801,060	1,875,688
資産合計	5,034,744	5,434,427
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	536,549	609,620
電子記録債務	591,457	632,034
短期借入金	230,000	230,000
未払法人税等	51,625	74,574
賞与引当金	85,900	108,000
その他	162,976	264,404
流動負債合計	1,658,507	1,918,633
固定負債		
退職給付引当金	578,004	553,958
その他	135,929	138,439
固定負債合計	713,933	692,398
負債合計	2,372,441	2,611,031

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	434,319	434,319
資本剰余金	425,177	425,177
利益剰余金	1,974,032	2,098,875
自己株式	259,808	259,808
株主資本合計	2,573,721	2,698,565
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	186,596	222,845
土地再評価差額金	98,014	98,014
評価・換算差額等合計	88,581	124,830
純資産合計	2,662,302	2,823,396
負債純資産合計	5,034,744	5,434,427

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	3,585,321	4,279,079
売上原価	¹ 2,864,745	3,409,032
売上総利益	720,575	870,046
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	245,301	258,015
賞与引当金繰入額	33,684	38,380
退職給付費用	7,244	4,915
その他	414,982	413,365
販売費及び一般管理費合計	701,212	714,676
営業利益	19,362	155,369
営業外収益		
受取利息	75	65
受取配当金	6,319	6,149
受取家賃	1,938	4,529
作業くず売却益	10,409	7,630
その他	5,082	3,242
営業外収益合計	23,825	21,617
営業外費用		
支払利息	1,623	1,231
その他	2	66
営業外費用合計	1,625	1,297
経常利益	41,561	175,689
特別利益		
固定資産売却益	4,515	-
受取保険金	-	² 114,435
受取補填金	350	300
特別利益合計	4,865	114,735
特別損失		
下請代金返還金	-	267
火災損失	-	³ 42,481
特別損失合計	-	42,749
税引前四半期純利益	46,427	247,676
法人税、住民税及び事業税	1,465	40,891
法人税等調整額	19,515	26,690
法人税等合計	18,049	67,581
四半期純利益	64,477	180,094

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	46,427	247,676
減価償却費	44,883	36,032
貸倒引当金の増減額(は減少)	70	50
賞与引当金の増減額(は減少)	9,200	22,100
退職給付引当金の増減額(は減少)	15,442	24,046
受取利息及び受取配当金	6,395	6,214
支払利息	1,623	1,231
固定資産売却損益(は益)	4,515	-
売上債権の増減額(は増加)	142,660	22,334
たな卸資産の増減額(は増加)	29,765	1,330
仕入債務の増減額(は減少)	392	113,816
その他	55,832	178,774
小計	58,749	190,867
利息及び配当金の受取額	6,395	6,214
利息の支払額	1,586	1,188
受取補填金	350	300
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	11,522	6,797
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,113	189,395
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	38,238	56,892
有形及び無形固定資産の売却による収入	170,166	-
投資有価証券の取得による支出	3,475	3,802
貸付金の回収による収入	172	180
その他	2,085	780
投資活動によるキャッシュ・フロー	130,710	59,733
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50,000	-
社債の償還による支出	20,000	-
配当金の支払額	73,490	47,557
その他	1	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	143,491	47,557
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	77,895	82,104
現金及び現金同等物の期首残高	1,401,332	1,712,618
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,323,437	1 1,794,723

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

- 1 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	280千円	千円

(四半期損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上原価	153千円	千円

- 2 受取保険金

2019年4月に発生した当社埼玉工場火災の被害に対応するものであります。

- 3 火災損失

2019年4月に発生した当社埼玉工場火災の被害に係る損失であります。その主な内容は以下のとおりであります。

外注加工費	41,371 千円
その他	1,109 千円
計	42,481 千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金及び預金勘定	1,323,437千円	1,794,723千円
現金及び現金同等物	1,323,437千円	1,794,723千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	73,667	20	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	55,250	15	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の報告セグメントは単一であり、報告セグメントの記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17円50銭	48円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	64,477	180,094
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	64,477	180,094
普通株式の期中平均株式数(株)	3,683,387	3,683,385

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月7日

株式会社 平賀
取締役会 御中

監 査 法 人 ハイビスカス

指定社員 業務執行社員	公認会計士	阿 部 海 輔 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	高 橋 克 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社平賀の2019年4月1日から2020年3月31日までの第65期事業年度の第2四半期会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社平賀の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。